



公明党
土井 晴夫

生活道路における安全対策は



問 改正の生活道路は法定速度30kmになったが、生活道路の要件と路線で一般道路・生活道路の混在する仁井太田地区から北淡震災公園までの道路などは、その見極めが分かりにくい。最高速度標識や道路表示等は設置するのか。

答 最高速度は30km以内にしました

生活道路の要件は、中央線や中央分離帯がない道路、通行が往復の方向別に分離されていない道路等で路線によって途中、道路幅が大きく変わる場合も生活道路の要件には関係ありません。速度標識等の設置につきましては法に基づき必要な場合は政令に従って、交通規制を実施することができます。生活道路等の表示看板の設置には交通量や道路の視通性等を精査し検討します。

その他の質問

- 県の「起債許可団体」による市財政の影響
- 狭あい道路解消の進捗状況
- 被災者支援システムの導入進捗状況



生活道路の太田、舟木～野島線



観光振興における新たな財源確保は



無会派
小田 晃正

問 観光振興や観光客の受け入れを継続的に進めるため、安定した自主財源を確保する必要性はどのように考えているのか。

答 自主財源確保は多角的な検証が必要です

自主財源の必要性を重く受け止めつつも、費用対効果や現場への影響を精査し本市に最適な

財源確保のあり方について慎重に検討を進めます。

問 宿泊税や観光税、市民と観光客との二重価格、別荘・セカンドハウスなどに対する新たな負担のあり方について、本市として調査、研究を進める考えがあるのか。

答 本市の財政を巡る厳しい状況を踏まえ、先進自治体の導入事例や国の動向に注視し情報収集に努めます。本市の特性に合った将来的な財源のあり方につい

て、中長期的な視点から慎重に見極めます。

その他の質問

- 市内体育館への空調設備の現状
- 県起債許可団体移行に伴う影響
- 部活動地域展開について



(商工観光課提供)



市民が求める交通政策、主体的な検討は



無会派
城下 陽一

問 交通手段に課題があり、「100歳体操に行けない」「部活動への移動ができない」等、日常生活や社会参加への不安が示されている。市は交通政策に関し「相談があれば検討する」という姿勢ではなく、将来の交通需要を予測し、主体的に検討すべきでは。

答 島内3市の淡路島公共交通計

画を令和10年に更新します。

問 では令和10年まで何をするのか。交通課題は以前から認識しているはず。他市では広域の交通計画と市の計画を補完させている例もある。淡路市独自の交通政策を住民と一緒に考える仕組みを整えるべきでは。

答 市が主体的に検討することは困難です

市民の皆さんとしっかり対話を重ね、真に地域に根ざした交

通環境の実現を目指します。

その他の質問

- バス・タクシー運転手不足の実態把握を
- 災害時、在宅重度障害者等の避難計画は
- 福祉避難所の開設運営



人と人、人と場をつなぐ公共交通



結いの会
長瀬 雅宏

体育館の空調設備、災害時の備えは



問 震災時、停電時に空調機能を維持するための備えはあるのか。

答 災害などの停電時に対して備えています

学校体育館には、災害時に指定避難所として利用されるため、「電源自立型空調」であるGHP（ガスヒートポンプエアコン）方式を採用しています。この方

式では、災害対応型の自立ユニット（バッテリーと自立切替盤が一体となった装備）を備えています。そのため、災害などによる停電時であっても、ガスを供給することによって、空調設備を運転することが出来ます。

問 LPガスの使用中、地震や火災発生時の安全確認マニュアルはあるのか。

答 地震発生時には、まず施設利用者や職員自身の安全を確保し、揺れが収まった後に、ガスの臭

いや設備の損傷等を確認する事が重要です。

その他の質問

- 運転免許返納後の移動支援は
- 持続可能な農業の実現について



空調設備の自立ユニット



75歳以上のあわ神バス料金の無料化は



日本共産党
岡田 教夫

問 75歳以上のあわ神・あわ姫バス料金の無料化は、市長の選挙公約の4つの柱の1つであり、市民の期待が高く、無料化はいつになるのかと繰り返し聞かれる。市長の任期中に実現する考えは。

答 1日も早く実現めざし取り組みます

現在関係機関との調整を図っ

ています。具体的にいつ実現するかという見通しは立っていませんが、1日も早く実現をめざして取り組んでいるところです。

問 平日の昼間を活用しての無料化や、対象者の住所ごとに無料日を設定するなど検討してみてもどうか。

答 運賃無料化は、地域社会の活性化や、福祉の向上に大きく貢献する重要な取組であることから、様々な観点から十分に検討を重ねて参りたいと考えます。

その他の質問

- 米価格下落への対応や、鳥獣被害対策の推進
- 民泊の規制について
- 在住外国人との共生ができる環境づくり



あわ神・あわ姫バス



給食費相当給付金で不登校児等の支援を



日本共産党
鎌塚 聡

問 給食費無償化事業の財源は、今年度から国が一部負担するが、食材費など物価上昇の市負担を賄いきれているか。また、どのような基準で算定されるのか。

答 国からの入る財源では、物価上昇含め食材費の支出を賄っていません。国の財源は5月1日時点の在籍児童数に月5,200円×11か月で交付されます。

問 国の財政支援が不十分で国責任の給食無償化と言えない現状だが、来年も保護者に負担を求めずに無償化を続けるか。また、不登校など給食停止申請がでている児童や私立に通う児童らに、他市でも行われている給食費相当給付事業を行うべきだ。

答 近隣市の動向を見ながら検討します

次年度の無償化は財政部局とも協議し、検討します。

相当分給付についても、県や他市の動向を見ながら検討します。

その他の質問

- 広域化でゴミ収集はどうなるなど



給食無償化の恩恵をみんなに